

令和 6 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第61号

令和6年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,975,592 メートル
(2) 抽 水 所	58 カ所
(3) 下 水 処 理 場	12 カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管 渠 工 事	17,359,974 千円
抽 水 所 工 事	9,278,295 千円
処 理 場 工 事	23,457,604 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		84,837,432 千円
第1項 営業収益	65,319,335 千円	
第2項 営業外収益	19,174,535	
第3項 特別利益	343,562	
支 出		
第1款 下水道事業費用		80,840,139 千円
第1項 営業費用	77,365,530 千円	
第2項 営業外費用	3,444,609	
第3項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 32,111,807千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,647,091千円及び損益勘定留保資金 29,464,716千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		51,647,205 ^{千円}
第1項 企 業 債	32,269,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	14,326	
第3項 国庫補助金	17,095,354	
第4項 一般会計補助金	440,840	
第5項 工事負担金	1,827,685	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		83,759,012 ^{千円}
第1項 建設改良費	50,095,873 ^{千円}	
第2項 企業債償還金	33,663,139	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 ^{千円}
	令和	年度	
管渠施設管理事業	7		26,000
汚泥焼却炉撤去工事	7		1,214,000
処理場維持管理	7~8		433,000
工事積算システム整備	7		4,000
管 渠 工 事	7~9		12,688,000
抽 水 所 工 事	7~9		11,642,000
処 理 場 工 事	7~10		41,916,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	32,269,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,392,783千円である。

令和6年2月22日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 61 号)

令和 6 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和6年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和6年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和6年度大阪市下水道事業予定損益計算書	18 頁
令和6年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和5年度大阪市下水道事業予定損益計算書	20 頁
令和5年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和6年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 84,837,432	
	1 営業収益		65,319,335	
		1 下水道使用料	40,671,054	下水道使用料
		2 一般会計補助金	23,419,440	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	928,841	分担金
	2 営業外収益		19,174,535	
		1 受取利息及び配当金	71,221	貸付金利息等
		2 土地物件収益	184,570	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	532,503	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	300	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻	16,739,191	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	1,041,235	還付税額
		7 雑収益	605,515	手数料等
	3 特別利益		343,562	
		1 固定資産売却益	343,562	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 80,840,139	
	1 営業費用		77,365,530	
		1 管 渠 費	4,172,852	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,366,985	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	20,105,495	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	632,946	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,827,520	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	43,011,468	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	948,264	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,444,609	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,430,156	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 雑 支 出	14,453	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 51,647,205	
	1 企業債		32,269,000	
		1 下水道事業金	32,269,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		14,326	
		1 固定資産売却代金	14,326	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		17,095,354	
		1 下水道事業費補助金	17,095,354	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一般会計補助金		440,840	
		1 下水道事業費補助金	440,840	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工事負担金		1,827,685	
		1 工事負担金	1,827,685	下水道建設事業に伴う工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 83,759,012	
	1 建設改良費		50,095,873	
		1 管渠工事費	17,359,974	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽水所工事費	9,278,295	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処理場工事費	23,457,604	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企業債償還金		33,663,139	
		1 企業債償還金	33,663,139	企業債の元金償還金

令和6年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,350,202
減価償却費	43,011,468
有形固定資産除却費	583,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,107
賞与給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,804
長期前受金戻入額	△ 16,739,191
受取利息及び受取配当金	△ 71,221
支払利息	3,268,037
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 343,562
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	339
未収金の増減額 (△は増加)	△ 901,702
その他	△ 397,889
小計	29,809,993
利息及び配当金の受取額	71,221
利息の支払額	△ 3,268,037
その他	366,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,979,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,884,714
有形固定資産の売却による収入	357,888
無形固定資産の取得による支出	△ 697,265
国庫補助金による収入	15,564,542
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	403,053
工事負担金による収入	1,298,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,957,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,269,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,663,139
その他	△ 132,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,526,979
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,504,833
資金期首残高	68,294,083
資金期末残高	65,789,250

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (30) 217	千円 48,633	千円 826,931
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 177	53,149	672,315
	合 計	(53) 394	101,782	1,499,246
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(28) 223	43,952	854,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 174	50,540	657,754
	合 計	(51) 397	94,492	1,512,214
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(2) 6 △	4,681	△ 27,529
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 3	2,609	14,561
	合 計	(2) 3 △	7,290	△ 12,968

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 54,096	千円 252,303	千円 23,460	千円 233,261	千円 86,957
前 年 度	54,564	254,407	23,184	236,602	84,612	
比 較	△ 468	△ 2,104	276	△ 3,341	2,345	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 45
前 年 度	0	
比 較	45	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
1,163,840	2,039,404	358,853	55	2,398,312
688,969	1,414,433	282,460	55	1,696,948
1,852,809	3,453,837	641,313	110	4,095,260
1,229,070	2,127,482	365,884	72	2,493,438
651,058	1,359,352	273,985	72	1,633,409
1,880,128	3,486,834	639,869	144	4,126,847
△ 65,230	△ 88,078	△ 7,031	△ 17	△ 95,126
37,911	55,081	8,475	△ 17	63,539
△ 27,319	△ 32,997	1,444	△ 34	△ 31,587

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	406,347	33,977	270	761,117	959
17	465,809	34,796	415	724,745	977
0	△ 59,462	△ 819	△ 145	36,372	△ 18

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (1) 217	千円 0	千円 813,379
	資本勘定支弁職員	(0) 177	0	672,315
	合 計	(1) 394	0	1,485,694
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 223	0	841,524
	資本勘定支弁職員	(0) 174	0	657,754
	合 計	(0) 397	0	1,499,278
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 6 △	0	△ 28,145
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	14,561
	合 計	(1) 3 △	0	△ 13,584

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	54,096	250,135	23,460	233,261	82,197
	前 年 度	54,564	252,335	23,184	236,602	79,873
	比 較	△ 468	△ 2,200	276	△ 3,341	2,324

職員手当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
		千円
	本 年 度	45
	前 年 度	0
	比 較	45

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
1,138,488	1,951,867	350,423	55	2,302,345	
674,806	1,347,121	278,017	55	1,625,193	
1,813,294	3,298,988	628,440	110	3,927,538	
1,211,560	2,053,084	358,761	72	2,411,917	
642,873	1,300,627	270,189	72	1,570,888	
1,854,433	3,353,711	628,950	144	3,982,805	
△ 73,072	△ 101,217	△ 8,338	△ 17	△ 109,572	
31,933	46,494	7,828	△ 17	54,305	
△ 41,139	△ 54,723	△ 510	△ 34	△ 55,267	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 17	千円 406,347	千円 33,977	千円 270	千円 729,330	千円 159
17	465,809	34,796	415	706,625	213
0	△ 59,462	△ 819	△ 145	22,705	△ 54

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(29) 0	48,633	13,552
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 0	53,149	0
	合 計	(52) 0	101,782	13,552
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(28) 0	43,952	12,936
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 0	50,540	0
	合 計	(51) 0	94,492	12,936
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 0	4,681	616
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	2,609	0
	合 計	(1) 0	7,290	616

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	2,168	4,760	31,787	800
	前 年 度	2,072	4,739	18,120	764
	比 較	96	21	13,667	36

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
25,352	87,537	8,430	0	95,967
14,163	67,312	4,443	0	71,755
39,515	154,849	12,873	0	167,722
17,510	74,398	7,123	0	81,521
8,185	58,725	3,796	0	62,521
25,695	133,123	10,919	0	144,042
7,842	13,139	1,307	0	14,446
5,978	8,587	647	0	9,234
13,820	21,726	1,954	0	23,680

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 12,968 千円	給与改定に伴う 増加分	14,752 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.95%
		昇給に伴う増加分	19,570	
		その他の増減分	△ 47,290	予算計上人員 (1) 本年度 394人 (0) 前年度 397人 (1) 増 減 △ 3人
職員手当	△ 27,319	給与改定に伴う 増加分	28,075	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 59,462	退職給付引当金繰入額の減等
		その他の増減分	4,068	

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
5年10月1日現在	平均給料月額	円 317,836	円 304,690
	平均給与月額	円 460,326	円 383,251
	平均年齢	歳 月 42 11	歳 月 53 10
4年10月1日現在	平均給料月額	円 315,527	円 299,640
	平均給与月額	円 453,754	円 375,990
	平均年齢	歳 月 42 10	歳 月 52 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 162,700	円 161,200	円 166,600	円 164,000
大 学 卒	183,100		208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	20
	7 級	4	1	2 級	4	40
	6 級	17	5	1 級	4	40
	5 級	22	6			
	4 級	103	28			
	3 級	107	29			
	2 級	(1) 82	(100) 23			
	1 級	30	8			
	計	(1) 366	(100) 100	計	10	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(1) 394 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 26,000	—	千円 —
汚 泥 焼 却 炉 撤 去 工 事	1,214,000	—	—
処 理 場 維 持 管 理	433,000	—	—
工 事 積 算 シ ス テ ム 整 備	4,000	—	—
管 渠 工 事	12,688,000	—	—
抽 水 所 工 事	11,642,000	—	—
処 理 場 工 事	41,916,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事 (4及び5年度議決分)	千円 30,452,000	5 年 度	千円 7,733,619
抽 水 所 工 事 (4及び5年度議決分)	24,711,000	5 年 度	3,279,996
処 理 場 工 事 (4及び5年度議決分)	55,256,000	5 年 度	7,175,019
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	1,925,000	—	—
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	357,158,000	—	—
汚 泥 処 理 施 設 整 備 運 営 事 業	114,334,000	5 年 度	50,000
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24～5年度	10,923,980

に 関 す る 調 書

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
7 年 度	26,000	0	0	26,000
7 年 度	1,214,000	0	0	1,214,000
7～8年度	433,000	0	0	433,000
7 年 度	4,000	0	4,000	0
7～9年度	12,688,000	1,210,000	10,775,000	703,000
7～9年度	11,642,000	5,682,000	5,944,000	16,000
7～10年度	41,916,000	22,031,000	19,881,000	4,000

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
6～8年度	22,718,381	5,452,201	15,587,000	1,679,180
6～9年度	21,431,004	10,690,839	10,412,000	328,165
6～9年度	48,080,981	22,676,575	24,812,000	592,406
6～22年度	1,925,000	209,000	637,000	1,079,000
6～23年度	357,158,000	0	33,839,000	323,319,000
6～30年度	114,284,000	23,922,800	19,582,000	70,779,200
6～15年度	6,776,020	0	0	6,776,020

令和6年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	74,513,839	営業収益	61,580,215
管渠費	3,806,238	下水道使用料	36,973,740
抽水所費	2,161,649	一般会計補助金	23,419,440
処理場費	18,311,162	受託事業収益	272,727
水質調査費	595,511	その他営業収益	914,308
受託事業費	272,727		
総係費	5,440,013		
減価償却費	43,011,468		
資産減耗費	915,071	営業損失	(12,933,624)
営業外費用	4,110,531	営業外収益	18,080,795
支払利息及び	3,415,517	受取利息	71,221
企業債取扱諸費		及び配当金	
雑支出	695,014	土地物件収益	183,123
		一般会計補助金	532,503
		国庫補助金	300
		長期前受金戻入	16,739,191
		雑収益	554,457
予備費	30,000		
経常利益	(1,006,640)	特別利益	343,562
		固定資産売却益	343,562
当年度純利益	1,350,202		
計	80,004,572	計	80,004,572
当年度純利益		1,350,202,000円	
前年度繰越利益剰余金		5,044,048,468円	
当年度未処分利益剰余金		6,394,250,468円	

令和6年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,133,963,963,839	固 定 負 債	425,555,005,187
有形固定資産	1,113,441,565,044	企 業 債	416,208,490,451
土 地	98,012,365,529	前 受 金	4,777,080,999
建 物	125,115,950,470	引 当 金	3,395,131,858
構 築 物	1,377,646,796,594	その他固定負債	1,174,301,879
機械及び装置	653,388,924,192	流 動 負 債	73,743,238,249
車両運搬具	740,014,808	企 業 債	36,773,574,116
工具、器具 及び備品	621,658,002	未 払 金	36,447,608,056
建設仮勘定	79,789,077,936	前 受 金	4,634,230
減価償却 累計額	△ 1,221,873,222,487	引 当 金	213,980,124
無形固定資産	14,846,124,435	負 担 金	764,736
施設利用権	8,494,706,720	預 り 金	167,424,152
知的所有権	378,454,546	その他流動負債	135,252,835
建設仮勘定	5,972,963,169	繰 延 収 益	413,362,900,272
投資その他の資産	5,676,274,360	長 期 前 受 金	867,644,834,714
受益債権	5,338,108,971	収益化累計額	△ 454,281,934,442
出 資 金	200,000,000	資 本 金	237,368,940,938
破産更生債権等	2,316,601	剰 余 金	60,244,271,043
貸倒引当金	△ 2,176,352	資 本 剰 余 金	53,850,020,575
その他投資	138,025,140	再評価積立金	5,382,997,157
流 動 資 産	76,310,391,850	受 贈 財 産	18,358,462,892
現金・預金	65,789,250,254	評 価 額	29,864,759,276
未 収 金	7,932,609,442	国 庫 補 助 金	171,878,240
貸倒引当金	△ 50,163,114	工 事 負 担 金	71,923,010
前 払 金	2,096,158,653	そ の 他 資 本 金	6,394,250,468
受益債権	378,806,464	剰 余 金	6,394,250,468
その他流動資産	163,730,151	利 益 剰 余 金	6,394,250,468
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	
計	1,210,274,355,689	計	1,210,274,355,689

令和5年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	72,798,558	営 業 収 益	61,943,562
管 渠 費	3,862,893	下 水 道 使 用 料	34,338,291
抽 水 所 費	2,319,438	一 般 会 計 補 助 金	23,265,231
処 理 場 費	18,909,771	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	594,171	そ の 他 営 業 収 益	4,067,313
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	4,916,819		
減 価 償 却 費	41,233,191		
資 産 減 耗 費	689,548		
		営 業 損 失	(10,854,996)
営 業 外 費 用	3,968,915	営 業 外 収 益	16,697,467
支 払 利 息 及 び	3,180,513	受 取 利 息	5,546
企 業 債 取 扱 諸 費	841	及 び 配 当 金	170,863
繰 延 勘 定 償 却		土 地 物 件 収 益	628,528
雑 支 出	787,561	一 般 会 計 補 助 金	450
		国 庫 補 助 金	15,362,207
		長 期 前 受 金 戻 入	529,873
		雑 収 益	
経 常 利 益	(1,873,556)	特 別 利 益	52,563
		固 定 資 産 売 却 益	52,563
当 年 度 純 利 益	1,926,119		
計	78,693,592	計	78,693,592
	当 年 度 純 利 益	1,926,119,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,117,929,468円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,044,048,468円	

令和5年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,132,047,715,839	固 定 負 債	417,802,490,923
有形固定資産	1,111,555,216,501	企 業 債	408,358,065,451
土 地	98,026,691,529	前 受 金	4,777,080,999
建 物	123,198,691,942	引 当 金	3,357,024,858
構 築 物	1,362,832,527,211	負 担 金	764,736
機 械 及 び 装 置	638,335,748,072	そ の 他 固 定 負 債	1,309,554,879
車 両 運 搬 具	740,014,808	流 動 負 債	83,348,477,513
工 具 、 器 具	635,195,912	企 業 債	46,018,138,116
及 び 備 品		未 払 金	36,447,608,056
建 設 仮 勘 定	71,680,276,514	前 受 金	382,370,230
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,183,893,929,487	引 当 金	200,097,124
無 形 固 定 資 産	14,745,005,978	預 り 金	167,424,152
施 設 利 用 権	8,876,377,108	そ の 他 流 動 負 債	132,839,835
建 設 仮 勘 定	5,868,628,870	繰 延 収 益	412,593,312,272
投 資 そ の 他 の 資 産	5,747,493,360	長 期 前 受 金	851,770,103,714
受 益 債 権	5,408,948,971	収 益 化 累 計 額	△ 439,176,791,442
出 資 金	200,000,000	資 本 金	237,368,940,938
破 産 更 生 債 権 等	2,655,601	剰 余 金	58,935,193,043
貸 倒 引 当 金	△ 2,136,352	資 本 剰 余 金	53,891,144,575
そ の 他 投 資	138,025,140	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
流 動 資 産	78,000,698,850	受 贈 財 産 額	18,358,462,892
現 金 ・ 預 金	68,294,083,254	評 価 額	
未 収 金	7,040,608,442	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
貸 倒 引 当 金	△ 37,399,114	工 事 負 担 金	213,002,240
前 払 金	2,096,158,653	そ の 他 資 本 金	71,923,010
受 益 債 権	443,517,464	剰 余 金	
そ の 他 流 動 資 産	163,730,151	利 益 剰 余 金	5,044,048,468
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,044,048,468
計	1,210,048,414,689	計	1,210,048,414,689

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
知的所有権	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は777,648千円、令和6年度は852,411千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は62,356千円、令和6年度は62,093千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度末は257,461,742千円、令和6年度末は250,589,544千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として281,176千円を支給するため、退職給付引当金228,292千円を使用する。

令和6年度において、退職手当として368,240千円を支給するため、退職給付引当金294,341千円を使用する。